

令和元年度

赤平市各会計歳入歳出決算審査意見書

(公営企業会計を除く)

赤平市各基金運用状況審査意見書

赤平市監査委員

監 査 第 21 号

令和 2 年 8 月 2 7 日

赤平市長 畠 山 涉 様

赤平市監査委員 目 黒 雅 晴

赤平市監査委員 五十嵐 美 知

令和元年度赤平市各会計歳入歳出決算及び赤平市各基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、令和元年度赤平市一般会計及び特別会計歳入歳出決算(公営企業会計を除く)並びに令和元年度赤平市各基金運用状況を審査したので、別紙のとおりその意見を提出します。

目 次

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1
総 括	2
一般会計	3
1 歳 入	5
(1) 決算状況	5
(2) 不納欠損額	7
(3) 収入未済額	8
(4) 款別収入状況	9
2 歳 出	13
(1) 決算状況	13
(2) 補正予算	16
(3) 不用額	16
(4) 款別執行状況	17
特別会計	22
国民健康保険特別会計	22
後期高齢者医療特別会計	28
下水道事業特別会計	29
霊園特別会計	30
用地取得特別会計	31
介護サービス事業特別会計	32
介護保険特別会計	33
実質収支に関する調書	34
財産に関する調書	34
基金運用状況	35
決算審査資料	36

【注記】

- 1 概要及び資料等の数値で単位以下の端数を四捨五入にしたことにより不符号となっているものがある。
- 2 比率の算出については、小数点第2位を四捨五入により算出した。
なお、構成比率については合計100%とするため、切捨て又は切上げにより算出している。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (0.0) 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - (－) 該当数値なし、算出不能
 - (△) 減少又は収支不足額
 - (皆増) 前年度に数値がなく、全額増加したもの
 - (皆減) 当年度に数値がなく、全額減少したもの
 - (著増) 該当数値はあるが、著しく増加したもの
 - (著減) 該当数値はあるが、著しく減少したもの

令和元年度赤平市各会計歳入歳出決算 及び各基金運用状況審査意見書

1 審査の対象

- (1) 令和元年度 赤平市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和元年度 赤平市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和元年度 赤平市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和元年度 赤平市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和元年度 赤平市霊園特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和元年度 赤平市用地取得特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和元年度 赤平市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和元年度 赤平市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (9) 令和元年度 赤平市各会計実質収支に関する調書
- (10) 令和元年度 赤平市財産に関する調書
- (11) 令和元年度 赤平市基金運用状況

2 審査の期間

令和2年7月1日(水)から令和2年8月14日(金)

3 審査の方法

令和元年度赤平市各会計歳入歳出決算書、決算付属書類及び基金運用状況調書が関係法令に準拠して作成され、その会計処理が適正に行われたかどうかを審査し、決算額の基礎となる諸書類に基づいて決算計数の正確性、適法性を正すとともに予算執行の適否、効率性について検討した。

なお、現金及び預金の確認並びに証書類の検査については、地方自治法第235条の2第1項の規定により例月現金出納検査において実施し、その正確なることを報告済であるので、この審査の対象外とした。

4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書及び決算付属書類は法令に準拠して作成されており、決算計数と諸帳票類等を審査した結果、各会計の決算数値はいずれも正確であり、予算の執行状況についても良好と認められた。

また、各基金運用状況調書については、その計数と関係帳票を照合審査の結果、計数はいずれも正確であり、その目的に従って運用されており、適正に処理されていると認められた。

審査の内容は次に述べるとおりであり、参考に決算審査資料を添付した。

総 括

一般会計及び特別会計の決算収支状況は、下表のとおりとなった。

歳入決算総額 13,490,081,656円から歳出決算総額 12,865,132,938円を差し引くと、実質収支は624,948,718円となった。

実質収支のうち 340,140,625円を基金へ編入した結果、翌年度繰越額は 284,808,093円となった。

決 算 収 支 状 況 表

(単位：円)

区 分 会計別	歳 入	歳 出	翌年度へ繰越すべき財源 (C)	実 質 収 支 (D)	基 金 編入額 (E)	翌年度繰越額 (D)-(E)
	収入済額 (A)	支出済額 (B)		{(A)-(B)-(C)}		(D)-(E)
一 般 会 計	9,564,160,130	9,113,385,460	0	450,774,670	230,000,000	220,774,670
国民健康保険 特 別 会 計	1,531,070,534	1,433,787,717	0	97,282,817	50,000,000	47,282,817
後期高齢者医療 特 別 会 計	234,488,768	233,020,488	0	1,468,280	0	1,468,280
下水道事業 特 別 会 計	572,320,291	559,462,056	0	12,858,235	0	12,858,235
霊 園 特 別 会 計	3,715,770	3,715,770	0	0	0	0
用地取得 特 別 会 計	45,318,644	45,318,644	0	0	0	0
介護サービス事業 特 別 会 計	8,704,592	6,280,501	0	2,424,091	0	2,424,091
介護保険 特 別 会 計	1,530,302,927	1,470,162,302	0	60,140,625	60,140,625	0
合 計	13,490,081,656	12,865,132,938	0	624,948,718	340,140,625	284,808,093

一 般 会 計

一 般 会 計

令和元年度の決算状況は、予算現額 9,441,836,000円に対し、歳入決算額 9,564,160,130円(対予算執行率101.3%)、歳出決算額 9,113,385,460円(対予算執行率96.5%)で、歳入歳出差引額は450,774,670円(前年度比48.3%増)となっている。

最近5年間の決算状況の推移をみると、次表のとおり平成27年度を100%とした場合、歳入では97.8%、歳出では96.9%の指数となっている。

次に、決算内容を見ると、歳入においては、地方特例交付金、寄附金、財産収入等が前年度に比べ増加し、市債、利子割交付金、自動車取得税交付金等が減少している。

一方、歳出においては、衛生費、農林水産業費、諸支出金等が前年度に比べ増加し、教育費、商工費、総務費等が減少している。

歳入は、9,564,160,130円で、前年度に比べ13.7%減少している。

自主財源の構成比率は、前年度に比べ 5.0ポイント増加しており、その内容は、財産収入、寄附金、繰越金等が増加し、分担金及び負担金、使用料及び手数料、繰入金等が減少している。

依存財源では、配当割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金等が増加し、利子割交付金、自動車取得税交付金、市債等が減少している。

地方債現在高は11,712,322,172円であり、市債は前年度に比べ26,498,586円(0.2%)増加している。

不納欠損額は、前年度より1,519,053円(△27.7%)減少して3,956,485円である。

収入未済額は、前年度より5,762,970円(8.0%)増加して77,669,466円である。

赤平市債権管理条例に基づく債権管理を適正に執行するとともに、市民に不公平感を与えることのないよう、収納対策をより一層強化し収入の確保に努められたい。

歳出は、9,113,385,460円で、前年度に比べ15.4%減少している。

不用額は、前年度より63,349,578円(23.9%)増加して328,402,240円である。

不用額については、制約ある財源の効果的な活用といった視点から、その内容を十分に分析し、予算積算にあたっては過大・過小の見積りにならないよう可能な限り精査されたい。

令和元年度決算においては、「赤平市財政健全化計画(改訂版)」の基本的考え方を踏襲し歳出抑制等に努め、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」で定められた財政4指標の全てにおいて健全段階を維持している。

財政指標については、財政力指数(3ヶ年)が0.204で前年度と比べ0.004ポイント低下しており、公債費負担比率が11.3%で前年度と同ポイント、また財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は93.7%で前年度に比べ0.2ポイント低下し、改善は見られるものの依然として硬直化している状況にあるといえる。

今後、健全財政を維持していく上で、限られた財源を有効に活用することが求められており、既存の事務事業の見直しを含め、PDCAサイクルによる事業評価を行い、効率的・効果的な事業の執行に十分配慮され、多様化する市民サービスの充実と向上が図られるよう強く望むものである。

年度別決算状況の推移

(単位：円・%)

区分 年度	決 算 額		形式収支 (A) - (B)	27年度を100とした場合の指数	
	歳 入 (A)	歳 出 (B)		歳 入	歳 出
27	9,775,586,776	9,407,160,313	368,426,463	100.0	100.0
28	9,477,843,284	9,191,548,564	286,294,720	97.0	97.7
29	10,964,478,539	10,610,003,006	354,475,533	112.2	112.8
30	11,077,941,936	10,773,938,338	304,003,598	113.3	114.5
元	9,564,160,130	9,113,385,460	450,774,670	97.8	96.9
前年度 比較	△ 1,513,781,806	△ 1,660,552,878	146,771,072	/	/

1 歳 入

(1) 決算状況

歳入の決算状況は、当初予算額 8,854,316,000円に補正予算額 587,520,000円を増じた予算現額 9,441,836,000円に対し、調定額 9,645,786,081円、収入済額 9,564,160,130円、不納欠損額3,956,485円、収入未済額 77,669,466円で、予算執行率は101.3%(前年度比0.9ポイント増)、調定額に対する収入率は99.2%(前年度比0.1ポイント減)となっている。

これを前年度と比較すると、下表のとおりである。

歳入決算状況対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	年 度		対前年度比較	
	元年度	30年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	9,441,836,000	11,038,991,000	△ 1,597,155,000	△ 14.5
調 定 額	9,645,786,081	11,155,323,970	△ 1,509,537,889	△ 13.5
収 入 済 額	9,564,160,130	11,077,941,936	△ 1,513,781,806	△ 13.7
予算執行率	101.3	100.4		0.9
収 入 率	99.2	99.3		△ 0.1
不 納 欠 損 額	3,956,485	5,475,538	△ 1,519,053	△ 27.7
収 入 未 済 額	77,669,466	71,906,496	5,762,970	8.0

歳入決算額において構成比率の高い科目(款)は、地方交付税 45.5%(前年度 38.7%)、国庫支出金10.5%(同14.5%)、市税8.8%(同7.6%)、市債8.3%(同17.3%)、寄附金6.4%(同3.2%)、使用料及び手数料4.2%(同3.7%)、繰入金4.2%(同6.0%)の順になった。

歳入科目(款)別決算額を前年度と比較すると、下表のとおりである。

歳入科目(款)別対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	年 度		対前年度比較			
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
市 税	838,894,070	8.8	840,251,980	7.6	△ 1,357,910	△ 0.2
地 方 譲 与 税	61,793,000	0.6	60,452,000	0.6	1,341,000	2.2
利 子 割 交 付 金	601,000	0.0	1,228,000	0.0	△ 627,000	△ 51.1
配 当 割 交 付 金	1,951,000	0.0	1,649,000	0.0	302,000	18.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,265,000	0.0	1,418,000	0.0	△ 153,000	△ 10.8
地 方 消 費 税 交 付 金	210,058,000	2.2	222,027,000	2.0	△ 11,969,000	△ 5.4
自 動 車 取 得 税 交 付 金	6,700,146	0.1	13,532,000	0.1	△ 6,831,854	△ 50.5
環 境 性 能 割 交 付 金	1,934,000	0.0	0	0.0	1,934,000	皆増
地 方 特 例 交 付 金	14,233,000	0.1	1,143,000	0.0	13,090,000	1,145.2
地 方 交 付 税	4,351,724,000	45.5	4,290,647,000	38.7	61,077,000	1.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	746,000	0.0	670,000	0.0	76,000	11.3
分 担 金 及 び 負 担 金	23,440,631	0.2	25,364,704	0.2	△ 1,924,073	△ 7.6
使 用 料 及 び 手 数 料	400,939,040	4.2	414,686,740	3.7	△ 13,747,700	△ 3.3
国 庫 支 出 金	1,004,898,327	10.5	1,606,122,962	14.5	△ 601,224,635	△ 37.4
道 支 出 金	385,805,570	4.0	368,259,478	3.3	17,546,092	4.8
財 産 収 入	43,147,502	0.5	31,542,912	0.3	11,604,590	36.8
寄 附 金	609,969,068	6.4	349,370,085	3.2	260,598,983	74.6
繰 入 金	398,982,196	4.2	659,780,578	6.0	△ 260,798,382	△ 39.5
繰 越 金	304,003,598	3.2	176,475,533	1.6	127,528,065	72.3
諸 収 入	110,787,982	1.2	102,235,964	0.9	8,552,018	8.4
市 債	792,287,000	8.3	1,911,085,000	17.3	△ 1,118,798,000	△ 58.5
合 計	9,564,160,130	100.0	11,077,941,936	100.0	△ 1,513,781,806	△ 13.7

自主財源の決算額は2,730,164,087円で、前年度と比較して130,455,591円(5.0%)増加している。

内容は財産収入、寄附金、繰越金、諸収入が増加し、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、繰入金が減少している。

依存財源の決算額は6,833,996,043円で、前年度と比較して1,644,237,397円(19.4%)減少している。

内容は地方譲与税、配当割交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、道支出金が増加し、利子割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、国庫支出金、市債が減少している。

この結果、財源構成比率は自主財源が28.7%(前年度23.5%)、依存財源は71.3%(前年度76.5%)となった。

決算額を自主財源と依存財源に区分して前年度と比較すると、次表のとおりである。

自主財源・依存財源別対前年度比較表

(単位：円・%)

科目	区分	元年度		30年度		対前年度比較	
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
自主財源	市税	838,894,070	8.8	840,251,980	7.6	△ 1,357,910	△ 0.2
	分担金及び負担金	23,440,631	0.2	25,364,704	0.2	△ 1,924,073	△ 7.6
	使用料及び手数料	400,939,040	4.2	414,686,740	3.7	△ 13,747,700	△ 3.3
	財産収入	43,147,502	0.5	31,542,912	0.3	11,604,590	36.8
	寄附金	609,969,068	6.4	349,370,085	3.2	260,598,983	74.6
	繰入金	398,982,196	4.2	659,780,578	6.0	△ 260,798,382	△ 39.5
	繰越金	304,003,598	3.2	176,475,533	1.6	127,528,065	72.3
	諸収入	110,787,982	1.2	102,235,964	0.9	8,552,018	8.4
	計	2,730,164,087	28.7	2,599,708,496	23.5	130,455,591	5.0
依存財源	地方譲与税	61,793,000	0.6	60,452,000	0.6	1,341,000	2.2
	利子割交付金	601,000	0.0	1,228,000	0.0	△ 627,000	△ 51.1
	配当割交付金	1,951,000	0.0	1,649,000	0.0	302,000	18.3
	株式等譲渡所得割交付金	1,265,000	0.0	1,418,000	0.0	△ 153,000	△ 10.8
	地方消費税交付金	210,058,000	2.2	222,027,000	2.0	△ 11,969,000	△ 5.4
	自動車取得税交付金	6,700,146	0.1	13,532,000	0.1	△ 6,831,854	△ 50.5
	環境性能割交付金	1,934,000	0.0	0	0.0	1,934,000	皆増
	地方特例交付金	14,233,000	0.1	1,143,000	0.0	13,090,000	1,145.2
	地方交付税	4,351,724,000	45.5	4,290,647,000	38.7	61,077,000	1.4
	交通安全対策特別交付金	746,000	0.0	670,000	0.0	76,000	11.3
	国庫支出金	1,004,898,327	10.5	1,606,122,962	14.5	△ 601,224,635	△ 37.4
	道支出金	385,805,570	4.0	368,259,478	3.3	17,546,092	4.8
	市債	792,287,000	8.3	1,911,085,000	17.3	△ 1,118,798,000	△ 58.5
	計	6,833,996,043	71.3	8,478,233,440	76.5	△ 1,644,237,397	△ 19.4
合計	9,564,160,130	100.0	11,077,941,936	100.0	△ 1,513,781,806	△ 13.7	

自主財源・依存財源の構成状況

(単位：%)

区分	年度	元	30	29	28	27
自主財源		28.7	23.5	23.0	24.8	21.5
依存財源		71.3	76.5	77.0	75.2	78.5

(2) 不納欠損額

不納欠損額 3,956,485円は時効完成等によるもので、関係法令に基づき適正に処理されている。

項目別の不納欠損額を前年度と比較すると、総額で1,519,053円(27.7%)減少した。

内容は、使用料及び手数料 673,150円(193.9%)が増加し、市税188,122円(△6.9%)、財産収入 28,400円(△40.8%)、諸収入1,975,681円(△84.3%)が減少となった。

不納欠損額の対前年度比較は、下表のとおりである。

不納欠損額対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 科 目	元年度		30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
市 税	2,528,028	63.9	2,716,150	49.6	△ 188,122	△ 6.9
市 民 税	405,628	10.3	248,447	4.5	157,181	63.3
個 人	405,628	10.3	248,447	4.5	157,181	63.3
固 定 資 産 税	1,802,495	45.5	2,118,815	38.7	△ 316,320	△ 14.9
軽 自 動 車 税	52,000	1.3	32,000	0.6	20,000	62.5
都 市 計 画 税	267,905	6.8	316,888	5.8	△ 48,983	△ 15.5
使 用 料 及 び 手 数 料	1,020,340	25.8	347,190	6.3	673,150	193.9
使 用 料	1,020,340	25.8	333,590	6.1	686,750	205.9
保 育 所 使 用 料	0	0.0	146,290	2.7	△ 146,290	皆減
住 宅 使 用 料	1,005,100	25.4	187,300	3.4	817,800	436.6
駐 車 場 使 用 料	15,240	0.4	0	0.0	15,240	皆増
手 数 料	0	0.0	13,600	0.2	△ 13,600	皆減
し尿処理手数料	0	0.0	13,600	0.2	△ 13,600	皆減
財 産 収 入	41,200	1.0	69,600	1.3	△ 28,400	△ 40.8
土 地 貸 付 収 入	41,200	1.0	69,600	1.3	△ 28,400	△ 40.8
諸 収 入	366,917	9.3	2,342,598	42.8	△ 1,975,681	△ 84.3
生 活 保 護 費 返 還 金 収 入	366,917	9.3	2,342,598	42.8	△ 1,975,681	△ 84.3
合 計	3,956,485	100.0	5,475,538	100.0	△ 1,519,053	△ 27.7

(3) 収入未済額

収入未済額は総額で 77,669,466円となり、前年度より5,762,970円(8.0%)増加した。

内容は、市税2,379,512円(9.9%)、使用料及び手数料2,039,395円(5.0%)、財産収入53,236円(3.9%) 諸収入1,290,827円(22.9%)すべてが増加した。

また、構成比率の大きい科目(款)は使用料及び手数料55.2%(前年度56.7%)、市税34.0%(前年度33.6%)である。

収入未済額の対前年度比較は、下表のとおりである。

収入未済額対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 科 目	元年度		30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
市 税	26,458,386	34.0	24,078,874	33.6	2,379,512	9.9
市 民 税	10,603,047	13.6	10,864,350	15.1	△ 261,303	△ 2.4
個 人 税	9,724,547	12.5	9,942,950	13.8	△ 218,403	△ 2.2
法 人 税	878,500	1.1	921,400	1.3	△ 42,900	△ 4.7
固 定 資 産 税	12,445,997	16.0	10,519,105	14.7	1,926,892	18.3
軽 自 動 車 税	1,555,600	2.0	1,120,600	1.6	435,000	38.8
都 市 計 画 税	1,853,742	2.4	1,574,819	2.2	278,923	17.7
使 用 料 及 び 手 数 料	42,878,150	55.2	40,838,755	56.7	2,039,395	5.0
保 育 所 使 用 料	0	0.0	30,480	0.0	△ 30,480	皆減
道 路 橋 り ょ う 使 用 料	6,700	0.0	0	0.0	6,700	皆増
住 宅 使 用 料	41,849,952	53.9	39,838,684	55.4	2,011,268	5.0
駐 車 場 使 用 料	903,298	1.2	871,241	1.2	32,057	3.7
幼 稚 園 使 用 料	23,000	0.0	4,000	0.0	19,000	475.0
し 尿 処 理 手 数 料	95,200	0.1	94,350	0.1	850	0.9
財 産 収 入	1,413,347	1.8	1,360,111	1.9	53,236	3.9
土 地 貸 付 収 入	551,766	0.7	524,430	0.7	27,336	5.2
建 物 貸 付 収 入	861,581	1.1	835,681	1.2	25,900	3.1
諸 収 入	6,919,583	9.0	5,628,756	7.8	1,290,827	22.9
奨 学 資 金 返 還 金 収 入	252,000	0.3	248,000	0.4	4,000	1.6
人 材 育 成 定 住 促 進 奨 学 金 返 還 金 収 入	40,000	0.1	0	0.0	40,000	皆増
生 活 保 護 費 返 還 金 収 入	4,426,508	5.7	3,665,976	5.1	760,532	20.7
医 療 費 返 還 金 収 入	33,000	0.1	33,000	0.0	0	0.0
行 政 代 執 行 等 負 担 金 収 入	430,750	0.6	444,750	0.6	△ 14,000	△ 3.1
学 校 給 食 費 徴 収 金	1,737,325	2.2	1,237,030	1.7	500,295	40.4
合 計	77,669,466	100.0	71,906,496	100.0	5,762,970	8.0

(4) 款別収入状況

第1款 市税

予算現額793,409,000円に対し、調定額867,880,484円、収入済額838,894,070円であり、執行率105.7%、収入率96.7%となった。

調定額は、前年度と比較して833,480円増加した。

内容は、現年課税分が11,224円減少し、滞納繰越分が844,704円増加した。

収入済額は、前年度と比較して1,357,910円(△0.2%)減少した。

内容は、固定資産税1,945,501円(△0.6%)、市たばこ税2,273,469円(△2.5%)、都市計画税324,451円(△0.7%)が減少し、市民税2,849,758円(0.8%)、軽自動車税290,653円(1.3%)、入湯税45,100円(1.2%)が増加した。

第2款 地方譲与税

予算現額60,712,000円に対し、調定額及び収入済額ともに61,793,000円で、執行率は101.8%となった。収入済額を前年度と比較すると1,341,000円(2.2%)増加した。

内容は、自動車重量譲与税1,251,000円(2.9%)、森林環境譲与税2,180,000円(皆増)が増加し、地方揮発油譲与税2,090,000円(△12.0%)が減少した。

第3款 利子割交付金

予算現額1,520,000円に対し、調定額及び収入済額ともに601,000円で、執行率は39.5%となった。

収入済額を前年度と比較すると627,000円(△51.1%)減少した。

第4款 配当割交付金

予算現額2,157,000円に対し、調定額及び収入済額ともに1,951,000円で、執行率は90.4%となった。収入済額を前年度と比較すると302,000円(18.3%)増加した。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額2,181,000円に対し、調定額及び収入済額ともに1,265,000円で、執行率は58.0%となった。収入済額を前年度と比較すると153,000円(△10.8%)減少した。

第6款 地方消費税交付金

予算現額218,326,000円に対し、調定額及び収入済額ともに210,058,000円で、執行率は96.2%となった。収入済額を前年度と比較すると11,969,000円(△5.4%)減少した。

第7款 自動車取得税交付金

予算現額7,320,000円に対し、調定額及び収入済額ともに6,700,146円で、執行率は91.5%となった。収入済額を前年度と比較すると6,831,854円(△50.5%)減少した。

第8款 環境性能割交付金

予算現額5,856,000円に対し、調定額及び収入済額ともに1,934,000円で、執行率は33.0%となった。収入済額を前年度と比較すると1,934,000円(皆増)増加した。

第9款 地方特例交付金

予算現額8,328,000円に対し、調定額及び収入済額ともに14,233,000円で、執行率は170.9%となった。収入済額を前年度と比較すると13,090,000円(1,145.2%)著増した。

内容は、地方特例交付金1,306,000円(114.3%)、子ども・子育て支援臨時交付金11,784,000円(皆増)増加した。

第10款 地方交付税

予算現額4,301,673,000円に対し、調定額及び収入済額ともに4,351,724,000円で、執行率は101.2%となった。収入済額を前年度と比較すると61,077,000円(1.4%)増加した。

普通交付税の算定基礎となる基準財政需要額は1.6%増加し、基準財政収入額は1.8%減少した。

普通交付税は2.5%増加し、特別交付税は2.4%減少した。

歳入合計に占める割合は45.5%(前年度38.7%)である。

なお、近年3ケ年の地方交付税の推移は、下表のとおりである。

地方交付税の推移

(単位：千円・%)

区 分	29年度		30年度		元年度		前年度比較		
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	増減額	増減率	
普通 交付 税	基準財政 需要額(A)	4,175,536	100.0	4,204,909	100.7	4,272,247	102.3	67,338	1.6
	基準財政 収入額(B)	869,183	100.0	866,936	99.7	851,472	98.0	△15,464	△1.8
	錯誤額	950		0		7,360		7,360	
	調整額	3,295		0		3,766		3,766	
	交付額	3,304,008	100.0	3,337,973	101.0	3,421,673	103.6	83,700	2.5
特別交付税	924,058	100.0	952,674	103.1	930,051	100.6	△22,623	△2.4	
合計	4,228,066	100.0	4,290,647	101.5	4,351,724	102.9	61,077	1.4	
財政力指数(B)/(A)	0.208		0.206		0.199		△0.007		

平成29年度を100とした場合の指数

第11款 交通安全対策特別交付金

予算現額700,000円に対し、調定額及び収入済額ともに746,000円で、執行率は106.6%となった。

収入済額を前年度と比較すると76,000円(11.3%)増加した。

第12款 分担金及び負担金

予算現額23,849,000円に対し、調定額及び収入済額ともに23,440,631円で、執行率は98.3%となった。

収入済額を前年度と比較すると1,924,073円(△7.6%)減少した。

内容は、農林水産業費負担金139,513円(1.1%)が増加し、老人福祉費負担金2,063,586円(△16.0%)が減少した。

第13款 使用料及び手数料

予算現額391,066,000円に対し、調定額44,837,530円、収入済額400,939,040円であり、執行率は102.5%となった。

収入済額を前年度と比較すると12,426,400円(△3.0%)減少した。

内容は、使用料では住宅使用料8,877,333円(△3.1%)、保育所使用料3,543,125円(△27.8%)、住友地区共同浴場使用料1,306,610円(△9.0%)等が減少し、道路橋りょう使用料152,045円(9.6%)、農産物加工実習センター使用料84,410円(58.9%)、市営テニスコート使用料40,440円(32.9%)等が増加した。

また、手数料では、し尿処理手数料1,490,050円(△6.6%)、汚泥処理手数料462,000円(△13.6%)等が減少し、ごみ処理手数料2,741,090円(6.1%)、教育手数料798,200円(60.4%)等が増加した。

第14款 国庫支出金

予算現額963,117,000円に対し、調定額及び収入済額ともに1,004,898,327円で、執行率は104.3%となった。

収入済額を前年度と比較すると601,224,635円(△37.4%)減少した。

内容は、負担金が576,755,235円(△40.3%)の減少で、教育費国庫負担金567,429,000円(皆減)、民生費国庫負担金9,326,235円(△1.1%)が減少した。

補助金は33,050,500円(△19.7%)の減少で、総務費国庫補助金809,000円(25.5%)、民生費国庫補助金16,609,000円(194.3%)、衛生費国庫補助金782,000円(皆増)、地方創生推進交付金1,500円(1.1%)が増加し、土木費国庫補助金50,052,000円(△32.5%)、教育費国庫補助金1,200,000円(△85.2%)が減少した。

委託金は8,581,100円(146.7%)の増加で、総務費委託金9,205,551円(4,263.8%)、土木費委託金124,532円(4.5%)が増加し、民生費委託金748,983円(△25.9%)が減少した。

第15款 道支出金

予算現額388,641,000円に対し、調定額及び収入済額ともに385,805,570円で、執行率は99.3%となった。

収入済額を前年度と比較すると17,546,092円(4.8%)増加した。

内容は、負担金が8,190,191円(3.2%)の増加で、民生費道負担金である。

補助金は7,801,307円(8.8%)の増加で、民生費道補助金5,890,869円(21.1%)、衛生費道補助金24,000円(4.0%)、農林水産業費道補助金4,342,438円(7.6%)、商工費道補助金24,000円(7.1%)、土木費道補助金4,000円(7.0%)が増加し、総務費道補助金184,000円(△30.2%)、教育費道補助金2,300,000円(皆減)が減少した。

委託金は1,554,594円(6.5%)の増加で、総務費委託金1,552,740円(7.6%)、土木費委託金1,854円(1.0%)が増加した。

第16款 財産収入

予算現額41,499,000円に対し、調定額44,602,049円、収入済額43,147,502円であり、執行率は104.0%となった。

収入済額を前年度と比較すると11,604,590円(36.8%)増加した。

内容は、不動産売払収入11,575,722円(114.5%)、財産貸付収入196,094円(0.9%)が増加し、利子及び配当金167,226円(△38.3%)が減少した。

第17款 寄附金

予算現額611,004,000円に対し、調定額及び収入済額ともに609,969,068円で、執行率は99.8%となった。

収入済額を前年度と比較すると260,598,983円(74.6%)増加した。

第18款 繰入金

予算現額416,301,000円に対し、調定額及び収入済額ともに398,982,196円で、執行率は95.8%となった。

収入済額を前年度と比較すると260,798,382円(△39.5%)減少した。

内容は、財政調整基金繰入金347,992,000円(△88.1%)、あかびら創生基金繰入金96,698,060円(△77.5%)等が減少し、減債基金繰入金114,034,000円(皆増)、あかびらガンバレ応援基金繰入金70,781,764円(54.5%)等が増加した。

第19款 繰越金

予算現額304,003,000円に対し、調定額及び収入済額ともに304,003,598円で、執行率は100.0%となった。

収入済額を前年度と比較すると127,528,065円(72.3%)増加した。

第20款 諸収入

予算現額102,687,000円に対し、調定額118,074,482円、収入済額110,787,982円であり、執行率は107.9%となった。

諸収入の対前年度比較は、下表のとおりである。

諸収入決算状況

(単位：円・%)

区	分	元年度収入済額	30年度収入済額	対前年度比較	増減率	収入未済額
1	延滞金・加算金及び過料	639,158	999,985	△ 360,827	△ 36.1	0
2	市預金利子	300	300	0	0.0	0
3	貸付金元利収入	6,250,800	4,616,800	1,634,000	35.4	292,000
4	受託事業収入	4,974,996	4,513,244	461,752	10.2	0
5	雑入	98,922,728	92,105,635	6,817,093	7.4	6,627,583
合	計	110,787,982	102,235,964	8,552,018	8.4	6,919,583

第21款 市債

予算現額797,487,000円に対し、調定額及び収入済額ともに792,287,000円であり、執行率は99.3%となった。

収入済額を前年度と比較すると1,118,798,000円(△58.5%)減少した。

前年度と比較して増加したものは、土木債24,700,000円(37.4%)、水道債3,400,000円(皆増)、災害復旧債5,900,000円(皆増)である。

減少したものは、総務債225,100,000円(△96.9%)、過疎対策事業債883,600,000円(△61.8%)、臨時財政対策債44,098,000円(△24.0%)である。

市債収入状況比較表

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	収入済額	執行率	歳入総額に 対する割合	27年度収入済額を100 とした場合の指数
27	1,516,064	1,327,164	87.5	13.6	100.0
28	1,251,414	941,904	75.3	9.9	71.0
29	1,924,769	1,852,369	96.2	16.9	139.6
30	2,065,185	1,911,085	92.5	17.3	144.0
元	797,487	792,287	99.3	8.3	59.7
前年度 比較	△ 1,267,698	△ 1,118,798			

30年度末の未償還元金は11,685,823,586円で、これに本年度の市債の収入済額792,287,000円を加え、本年度の元金償還額765,788,414円を減じると、元年度末の未償還元金は11,712,322,172円となり、前年度と比較して0.2%増加した。

なお、普通会計ベースで公債費負担比率は11.3%(前年度11.3%)となっている。

2 歳 出

(1) 決算状況

歳出の決算状況は、予算現額9,441,836,000円に対して、支出済額は9,113,385,460円で、執行率は96.5%となり、翌年度繰越額48,300円を留保すると、不用額は328,402,240円である。

歳出決算状況を前年度と比較すると、下表のとおりである。

歳出決算状況対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	年 度	元年度		30年度		比 較	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
予 算 現 額		9,441,836,000		11,038,991,000		△ 1,597,155,000	△ 14.5
支 出 済 額		9,113,385,460		10,773,938,338		△ 1,660,552,878	△ 15.4
予 算 執 行 率		96.5		97.6			△ 1.1
翌 年 度 繰 越 額		48,300		0		48,300	皆増
予 算 額 対 比 率		0.0		0.0			0.0
翌 年 度 繰 上 充 用 金		—		—		—	—
予 算 額 対 比 率		—		—			—
不 用 額		328,402,240		265,052,662		63,349,578	23.9
予 算 額 対 比 率		3.5		2.4			1.1

歳出決算額のうち、構成比率の高い科目(款)は、民生費20.8%(前年度19.7%)、諸支出金19.4%(同15.6%)、職員給与費12.3%(同10.4%)、総務費9.7%(同9.2%)、公債費9.2%(同7.7%)、土木費9.1%(同7.9%)の順である。

決算額の前年度比較は1,660,552,878円(△15.4%)の減少で、増加率の大きい科目(款)は、衛生費7.8%、農林水産業費7.0%、議会費6.6%、諸支出金5.4%、労働費3.0%等である。

減少したのは、教育費△67.7%、商工費△30.4%、総務費△11.5%、民生費△10.5%、消防費△3.8%等である。

歳出科目(款)別決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出科目(款)別対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	年 度	元年度		30年度		比 較	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増 減 額	増減率
議 会 費		59,619,906	0.7	55,923,981	0.5	3,695,925	6.6
総 務 費		880,228,578	9.7	994,936,126	9.2	△ 114,707,548	△ 11.5
民 生 費		1,899,973,031	20.8	2,121,798,217	19.7	△ 221,825,186	△ 10.5
衛 生 費		464,562,232	5.1	430,885,541	4.0	33,676,691	7.8
労 働 費		3,612,929	0.0	3,509,140	0.0	103,789	3.0
農 林 水 産 業 費		112,586,136	1.2	105,199,405	1.0	7,386,731	7.0
商 工 費		111,490,712	1.2	160,148,716	1.5	△ 48,658,004	△ 30.4
土 木 費		833,451,697	9.1	855,974,722	7.9	△ 22,523,025	△ 2.6
消 防 費		373,310,000	4.1	388,014,000	3.6	△ 14,704,000	△ 3.8
教 育 費		657,260,405	7.2	2,032,326,619	18.9	△ 1,375,066,214	△ 67.7
公 債 費		834,233,325	9.2	831,513,161	7.7	2,720,164	0.3
諸 支 出 金		1,766,307,317	19.4	1,676,455,870	15.6	89,851,447	5.4
職 員 給 与 費		1,116,749,192	12.3	1,117,252,840	10.4	△ 503,648	0.0
予 備 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
災 害 復 旧 費		—	—	—	—	—	—
計		9,113,385,460	100.0	10,773,938,338	100.0	△ 1,660,552,878	△ 15.4

予算の執行状況を性質別に分類して前年度と比較すると、次のとおりである。

消費的経費は5,886,090,920円で、経費総額の64.6%(前年度53.1%)を占めている。
前年度と比較すると169,100,551円(3.0%)増加した。

投資的経費は766,474,623円で、経費総額の8.4%(前年度24.6%)を占めている。
前年度と比較すると1,882,990,002円(△71.1%)減少した。

普通建設事業のうち補助事業は、道路新設改良事業、橋りょう改良事業、都市公園施設整備事業、地域住宅建設事業である。

単独事業は、防災行政無線整備事業、森林環境保全整備事業、あんしん住宅助成事業、各住宅助成事業、道路新設改良事業、橋りょう改良事業、各河川改修事業、公園施設整備事業、団地環境整備事業、地域住宅建設事業、統合小学校建設事業等である。

その他の経費は2,460,819,917円で、経費総額の27.0%(前年度22.3%)を占めている。
前年度と比較すると53,336,573円(2.2%)増加した。

投資及び出資金は、水道事業会計、病院事業会計への繰出しである。

貸付金は、社会福祉協議会福祉資金、勤労者小口融資、奨学資金、人材育成定住促進奨学金の貸付金である。

積立金は、財政調整基金、あかびら創生基金、あかびらガンバレ応援基金、社会福祉事業振興基金、森林環境譲与税基金、市営住宅敷金基金、学校教育施設整備基金の積立金である。

繰出金は、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、下水道事業特別会計、霊園特別会計、用地取得特別会計、介護サービス事業特別会計、介護保険特別会計並びに北海道後期高齢者医療広域連合への繰出しである。

義務的経費(人件費、扶助費、公債費)は3,469,102,583円で、経費総額の38.1%(前年度32.0%)を占め、前年度より24,087,360円(0.7%)増加した。

構成内容は、人件費が1,187,005,452円で13.0%(前年度11.0%)、扶助費が1,447,864,466円で15.9%(同13.3%)、公債費が834,232,665円で9.1%(同7.7%)となっている。

なお、性質別に分類し前年度と比較して表にしたものが、次のとおりである。

性質別経費対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分		元年度		30年度		比 較	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
消費的経費	人 件 費	1,187,005,452	13.0	1,184,258,375	11.0	2,747,077	0.2
	物 件 費	1,262,648,768	13.9	1,227,434,909	11.4	35,213,859	2.9
	維 持 補 修 費	283,027,268	3.1	316,842,008	2.9	△ 33,814,740	△ 10.7
	扶 助 費	1,447,864,466	15.9	1,429,244,335	13.3	18,620,131	1.3
	補 助 費 等	1,705,544,966	18.7	1,559,210,742	14.5	146,334,224	9.4
	計	5,886,090,920	64.6	5,716,990,369	53.1	169,100,551	3.0
投資的経費	補 助 分	170,337,000	1.9	1,168,495,800	10.8	△ 998,158,800	△ 85.4
	単 独 分	595,781,223	6.5	1,480,968,825	13.8	△ 885,187,602	△ 59.8
	そ の 他	356,400	0.0	0	0.0	356,400	皆増
	計	766,474,623	8.4	2,649,464,625	24.6	△ 1,882,990,002	△ 71.1
その他の経費	公 債 費	834,232,665	9.1	831,512,513	7.7	2,720,152	0.3
	投 資 及 び 出 資 金	364,680,000	4.0	350,102,000	3.3	14,578,000	4.2
	貸 付 金	17,740,000	0.2	15,320,000	0.1	2,420,000	15.8
	積 立 金	300,137,322	3.3	290,307,052	2.7	9,830,270	3.4
	繰 出 金	944,029,930	10.4	920,241,779	8.5	23,788,151	2.6
	計	2,460,819,917	27.0	2,407,483,344	22.3	53,336,573	2.2
合 計		9,113,385,460	100.0	10,773,938,338	100.0	△ 1,660,552,878	△ 15.4
義務的経費（再掲）		3,469,102,583	38.1	3,445,015,223	32.0	24,087,360	0.7

(2) 補正予算

当初予算額8,854,316,000円に対し、補正額は587,520,000円の増額で6.6%の補正率である。
当初予算に対する補正状況は下表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	当初予算額	補 正 額	補 正 率
議 会 費	63,563,000	0	0.0
総 務 費	545,505,000	363,523,000	66.6
民 生 費	2,067,470,000	△ 71,555,000	△ 3.5
衛 生 費	520,806,000	△ 36,355,000	△ 7.0
労 働 費	3,488,000	150,000	4.3
農 林 水 産 業 費	127,128,000	△ 7,982,000	△ 6.3
商 工 費	117,294,000	2,995,000	2.6
土 木 費	645,983,000	269,498,000	41.7
消 防 費	385,496,000	△ 12,186,000	△ 3.2
教 育 費	675,732,000	22,267,000	3.3
公 債 費	843,062,000	△ 8,430,000	△ 1.0
諸 支 出 金	1,682,465,000	90,923,000	5.4
職 員 給 与 費	1,156,324,000	△ 25,328,000	△ 2.2
予 備 費	20,000,000	0	0.0
計	8,854,316,000	587,520,000	6.6

(3) 不用額

本年度の不用額は328,402,240円(前年度265,052,662円)で、予算現額9,441,836,000円に対する比率は3.5%(前年度2.4%)である。

予算現額に対する不用額の状況は下表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	不 用 額	予算現額に 対する比率
議 会 費	63,563,000	3,943,094	6.2
総 務 費	909,028,000	28,799,422	3.2
民 生 費	1,995,915,000	95,893,669	4.8
衛 生 費	484,451,000	19,888,768	4.1
労 働 費	3,638,000	25,071	0.7
農 林 水 産 業 費	119,146,000	6,559,864	5.5
商 工 費	120,289,000	8,798,288	7.3
土 木 費	915,481,000	82,029,303	9.0
消 防 費	373,310,000	0	0.0
教 育 費	697,999,000	40,738,595	5.8
公 債 費	834,632,000	398,675	0.0
諸 支 出 金	1,773,388,000	7,080,683	0.4
職 員 給 与 費	1,130,996,000	14,246,808	1.3
予 備 費	20,000,000	20,000,000	100.0
計	9,441,836,000	328,402,240	3.5

なお、不用額の款別内訳を前年度と比較して表にしたものが、次の款別執行状況のとおりである。

(4) 款別執行状況

第1款 議会費

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元		63,563,000	59,619,906	0	3,943,094	93.8
30		60,458,000	55,923,981	0	4,534,019	92.5
	比較増減	3,105,000	3,695,925	0	△ 590,925	1.3

第2款 総務費

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元		909,028,000	880,228,578	0	28,799,422	96.8
30		1,030,690,000	994,936,126	0	35,753,874	96.5
	比較増減	△ 121,662,000	△ 114,707,548	0	△ 6,954,452	0.3

項別の決算内容は、下表のとおりである。

(単位：円・%)

項目	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務管理費		828,765,000	809,217,859	0	19,547,141	97.6
徴税費		34,011,000	26,974,265	0	7,036,735	79.3
戸籍住民基本台帳費		11,729,000	10,329,737	0	1,399,263	88.1
選挙費		30,101,000	29,944,402	0	156,598	99.5
統計調査費		1,870,000	1,343,514	0	526,486	71.8
監査委員費		2,552,000	2,418,801	0	133,199	94.8

不用額が生じた主な項目(目)は、総務管理費の企画費4,371千円、一般管理費4,015千円、庁舎管理費1,991千円、市民生活費1,759千円、徴税費の賦課徴収費6,950千円、戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳費1,399千円等である。

第3款 民生費

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元		1,995,915,000	1,899,973,031	48,300	95,893,669	95.2
30		2,226,013,000	2,121,798,217	0	104,214,783	95.3
	比較増減	△ 230,098,000	△ 221,825,186	48,300	△ 8,321,114	△ 0.1

項別の決算内容は、下表のとおりである。

(単位：円・%)

項目	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会福祉費		1,131,308,000	1,072,467,720	48,300	58,791,980	94.8
児童福祉費		310,527,000	300,575,823	0	9,951,177	96.8
生活保護費		553,980,000	526,859,488	0	27,120,512	95.1
災害救助費		100,000	70,000	0	30,000	70.0

不用額が生じた主な項目(目)は、社会福祉費の障害者福祉費27,401千円、老人福祉費15,699千円、プレミアム付商品券事業費6,687千円、医療給付費6,220千円、児童福祉費の保育所費5,465千円、児童福祉総務費2,338千円、生活保護費の生活保護費27,120千円(うち扶助費26,935千円)等である。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元	484,451,000	464,562,232	0	19,888,768	95.9
30	441,227,000	430,885,541	0	10,341,459	97.7
比較増減	43,224,000	33,676,691	0	9,547,309	△ 1.8

項別の決算内容は、下表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
保 健 衛 生 費	139,228,000	125,787,900	0	13,440,100	90.3
清 掃 費	345,223,000	338,774,332	0	6,448,668	98.1

不用額が生じた主な項目(目)は、保健衛生費の感染症予防費4,243千円、環境衛生費4,149千円、清掃費のし尿処理費5,558千円等である。

第5款 労働費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元	3,638,000	3,612,929	0	25,071	99.3
30	3,518,000	3,509,140	0	8,860	99.7
比較増減	120,000	103,789	0	16,211	△ 0.4

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元	119,146,000	112,586,136	0	6,559,864	94.5
30	112,516,000	105,199,405	0	7,316,595	93.5
比較増減	6,630,000	7,386,731	0	△ 756,731	1.0

項別の決算内容は、下表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
農 業 費	86,176,000	81,665,579	0	4,510,421	94.8
林 業 費	32,970,000	30,920,557	0	2,049,443	93.8

不用額を生じた主な項目(目)は、農業費の農業振興費2,942千円、林業費の林業振興費1,478千円等である。

第7款 商工費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元	120,289,000	111,490,712	0	8,798,288	92.7
30	166,546,000	160,148,716	0	6,397,284	96.2
比較増減	△ 46,257,000	△ 48,658,004	0	2,401,004	△ 3.5

不用額が生じた主な項目(目)は、商工費の商工業振興費4,895千円、エルム高原施設費2,806千円等である。

第8款 土木費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元	915,481,000	833,451,697	0	82,029,303	91.0
30	893,181,000	855,974,722	0	37,206,278	95.8
比較増減	22,300,000	△ 22,523,025	0	44,823,025	△ 4.8

項別の決算内容は、下表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
土 木 管 理 費	49,885,000	42,554,195	0	7,330,805	85.3
道 路 橋 り よ う 費	495,435,000	432,372,876	0	63,062,124	87.3
河 川 費	16,312,000	15,698,395	0	613,605	96.2
都 市 計 画 費	55,752,000	54,193,950	0	1,558,050	97.2
住 宅 費	298,097,000	288,632,281	0	9,464,719	96.8

不用額が生じた主な項目(目)は、土木管理費の土木総務費7,330千円、道路橋りょう費の除雪対策費58,404千円、道路維持費3,049千円、都市計画費の公園費1,293千円、住宅費の住宅管理費8,814千円等である。

第9款 消防費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元	373,310,000	373,310,000	0	0	100.0
30	388,014,000	388,014,000	0	0	100.0
比較増減	△ 14,704,000	△ 14,704,000	0	0	0.0

第10款 教育費

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元		697,999,000	657,260,405	0	40,738,595	94.2
30		2,054,814,000	2,032,326,619	0	22,487,381	98.9
	比較増減	△ 1,356,815,000	△ 1,375,066,214	0	18,251,214	△ 4.7

項別の決算内容は、下表のとおりである。

(単位：円・%)

項目	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費		109,427,000	102,643,775	0	6,783,225	93.8
幼稚園費		17,903,000	16,874,509	0	1,028,491	94.3
小学校費		327,705,000	322,807,348	0	4,897,652	98.5
中学校費		47,120,000	42,727,134	0	4,392,866	90.7
社会教育費		69,792,000	61,507,256	0	8,284,744	88.1
保健体育費		47,439,000	43,133,097	0	4,305,903	90.9
学校給食費		78,613,000	67,567,286	0	11,045,714	85.9

不用額が生じた主な項目(目)は、教育総務費の事務局費6,738千円、小学校費の教育振興費3,243千円、中学校費の教育振興費2,917千円、社会教育費の交流センターみらい費3,815千円、社会教育総務費1,397千円、保健体育費の総合体育館費3,283千円、学校給食費の学校給食センター費11,045千円等である。

第11款 公債費

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元		834,632,000	834,233,325	0	398,675	100.0
30		831,878,000	831,513,161	0	364,839	100.0
	比較増減	2,754,000	2,720,164	0	33,836	0.0

目別の決算内容は、下表のとおりである。

(単位：円・%)

項目	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	金	765,789,000	765,788,414	0	586	100.0
利	子	68,840,000	68,444,251	0	395,749	99.4
公債諸費		3,000	660	0	2,340	22.0

第12款 諸支出金

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	1,773,388,000	1,766,307,317	0	7,080,683	99.6
30	1,685,643,870	1,676,455,870	0	9,188,000	99.5
比較増減	87,744,130	89,851,447	0	△ 2,107,317	0.1

第13款 職員給与費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	1,130,996,000	1,116,749,192	0	14,246,808	98.7
30	1,125,171,000	1,117,252,840	0	7,918,160	99.3
比較増減	5,825,000	△ 503,648	0	6,328,648	△ 0.6

第14款 予備費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	20,000,000	0	0	20,000,000	0.0
30	19,321,130	0	0	19,321,130	0.0
比較増減	678,870	0	0	678,870	0.0

特 別 会 計

国民健康保険特別会計

予算現額1,451,538,000円に対し、歳入決算額1,531,070,534円、歳出決算額1,433,787,717円で、歳入歳出の差引額は97,282,817円のうち47,282,817円は剰余金として翌年度に繰越され50,000,000円は基金に積立てた。歳入歳出科目別（款）決算額を前年度と比較すると、下表のとおりである。

歳入財源別前年度比較表

（単位：円・％）

款 別	決 算 額		対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	構 成 比 率			
	元年度	30年度			元年度	30年度	29年度	
自主財源	国民健康保険税	113,512,586	123,874,697	△ 10,362,111	△ 8.4	7.4	8.2	7.3
	繰 入 金	142,039,000	148,651,000	△ 6,612,000	△ 4.4	9.3	9.8	8.7
	繰 越 金	40,578,349	25,865,540	14,712,809	56.9	2.7	1.7	1.4
	諸 収 入	547,663	1,143,513	△ 595,850	△ 52.1	0.0	0.1	0.0
	小 計	296,677,598	299,534,750	△ 2,857,152	△ 1.0	19.4	19.8	17.4
依存財源	道 支 出 金	1,234,392,936	1,209,946,653	24,446,283	2.0	80.6	80.2	4.8
	その他交付金等	0	0	0	—	0.0	0.0	77.8
小 計	1,234,392,936	1,209,946,653	24,446,283	2.0	80.6	80.2	82.6	
合 計	1,531,070,534	1,509,481,403	21,589,131	1.4	100.0	100.0	100.0	

歳出前年度比較表

（単位：円・％）

款 別	決 算 額		対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	構 成 比 率		
	元年度	30年度			元年度	30年度	29年度
総 務 費	15,260,739	15,810,053	△ 549,314	△ 3.5	1.1	1.1	1.0
保 険 給 付 費	1,093,102,452	1,056,102,033	37,000,419	3.5	76.2	74.5	64.8
国民健康保険事業費納付金	243,781,000	255,697,000	△ 11,916,000	△ 4.7	17.0	18.0	9.3
共 同 事 業 拠 出 金	370	259	111	42.9	0.0	0.0	20.3
保 健 事 業 費	12,172,726	13,077,531	△ 904,805	△ 6.9	0.8	0.9	0.8
公 債 費	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
諸 支 出 金	814,900	35,340,370	△ 34,525,470	△ 97.7	0.1	2.5	1.2
職 員 給 与 費	38,124,530	42,875,808	△ 4,751,278	△ 11.1	2.7	3.0	2.6
基 金 積 立 金	30,531,000	0	30,531,000	皆増	2.1	0.0	0.0
予 備 費	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
合 計	1,433,787,717	1,418,903,054	14,884,663	1.0	100.0	100.0	100.0

1 歳 入

予算現額1,451,538,000円に対し、調定額 1,556,970,674円、収入済額 1,531,070,534円、不納欠損額 1,743,939円、収入未済額24,156,201円であり、予算額に対する執行率は105.5%、調定額に対する収入率は98.3%である。

財源別構成比率を前年度と比較すると、自主財源は 0.4ポイント減少の19.4%、依存財源は0.4ポイント増加の80.6%となっている。

以下本会計の収入状況を款別に見ると、次のとおりである。

第1款 国民健康保険税

予算現額121,436,000円に対し、調定額139,412,726円、収入済額113,512,586円、予算額に対する執行率は93.5%である。調定額に対する収入率は81.4%で、前年度より1.3ポイント増加した。

不納欠損処分額は 1,743,939円で、地方税法第15条の7及び第18条の規定に基づく徴収権の時効等によるものである。

収入未済額は前年度より1,624,725円減少し、24,156,201円となっている。

保険税収入状況前年度比較表

(単位：円・%)

区 分		調定額	収入済額 (還付未済を含む)	収入率	不納欠損額	調定額 に対する 比較	収入未済額	調定額 に対する 比較
元 年 度	現年課税分	113,743,600	107,580,200	94.6	0	0.0	6,163,400	5.4
	滞納繰越分	25,669,126	5,932,386	23.1	1,743,939	6.8	17,992,801	70.1
	計	139,412,726	113,512,586	81.4	1,743,939	1.3	24,156,201	17.3
30 年 度	現年課税分	123,940,500	116,311,200	93.8	0	0.0	7,629,300	6.2
	滞納繰越分	30,724,888	7,563,497	24.6	5,009,765	16.3	18,151,626	59.1
	計	154,665,388	123,874,697	80.1	5,009,765	3.2	25,780,926	16.7
前 年 度 比 較	現年課税分	△ 10,196,900	△ 8,731,000	0.8	0	0.0	△ 1,465,900	△ 0.8
	滞納繰越分	△ 5,055,762	△ 1,631,111	△ 1.5	△ 3,265,826	△ 9.5	△ 158,825	11.0
	計	△ 15,252,662	△ 10,362,111	1.3	△ 3,265,826	△ 1.9	△ 1,624,725	0.6

第2款 道支出金

予算現額1,141,671,000円に対し、調定額と収入済額はともに1,234,392,936円である。
前年度と比較すると24,446,283円(2.0%)増加した。

第3款 繰入金

予算現額147,601,000円に対し、調定額と収入済額はともに142,039,000円である。
前年度と比較すると6,612,000円(△4.4%)減少した。

第4款 繰越金

予算現額40,578,000円に対し、調定額と収入済額はともに40,578,349円である。
前年度と比較すると14,712,809円(56.9%)増加した。

第5款 諸収入

予算現額252,000円に対し、調定額と収入済額はともに547,663円である。
前年度と比較すると595,850円(△52.1%)減少した。

2 歳 出

予算現額1,451,538,000円に対し、支出済額は1,433,787,717円で執行率98.8%、不用額は17,750,283円である。

以下本会計の執行状況を見ると次のとおりである。

第1款 総務費

(単位：円・%)

年 度 \ 区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
元	17,006,000	15,260,739	1,745,261	89.7
30	17,512,000	15,810,053	1,701,947	90.3
比較増減	△ 506,000	△ 549,314	43,314	△ 0.6

第2款 保険給付費

(単位：円・%)

年 度 \ 区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
元	1,100,717,000	1,093,102,452	7,614,548	99.3
30	1,174,587,000	1,056,102,033	118,484,967	89.9
比較増減	△ 73,870,000	37,000,419	△ 110,870,419	9.4

保険給付費前年度比較表

(単位：円・%)

区 分		元年度	30年度	前年度比較	増減率
保 險 給 付 費	療 養 給 付 費	926,748,187	896,330,889	30,417,298	3.4
	療 養 費	2,453,445	2,740,424	△ 286,979	△ 10.5
	審 査 支 払 手 数 料	1,773,709	1,743,463	30,246	1.7
	高 額 療 養 費	161,407,111	151,807,257	9,599,854	6.3
	移 送 費	0	0	0	—
	出 産 育 児 一 時 金	0	2,940,000	△ 2,940,000	皆減
	葬 祭 費	720,000	540,000	180,000	33.3
	合 計	1,093,102,452	1,056,102,033	37,000,419	3.5
調定保険税(現年課税分)		113,743,600	123,940,500	△ 10,196,900	△ 8.2
税の保険給付費に占める割合		10.4	11.7	△ 1.3	

各年度受診状況調

(単位：人・件・%・円)

年 度 \ 区 分	被保険者数	受診件数	受診率	1人当たり療養 諸 費 費 用 額
27	2,768 (117)	44,085	1,592.7	520,414
28	2,598 (77)	40,991	1,577.8	517,759
29	2,424 (40)	38,611	1,592.9	549,952
30	2,247 (9)	35,691	1,588.4	543,993
元	2,150 (3)	37,635	1,750.5	585,675
前年度比較	△ 97 (△6)	1,944	162.1	41,682

※被保険者数()内は退職給付対象者数を別掲とした。

第3款 国民健康保険事業費納付金

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
元		243,827,000	243,781,000	46,000	100.0
30		256,091,000	255,697,000	394,000	99.8
	比較増減	△ 12,264,000	△ 11,916,000	△ 348,000	0.2

第4款 共同事業拠出金

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
元		1,000	370	630	37.0
30		1,000	259	741	25.9
	比較増減	0	111	△ 111	11.1

第5款 保険事業費

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
元		16,259,000	12,172,726	4,086,274	74.9
30		17,176,000	13,077,531	4,098,469	76.1
	比較増減	△ 917,000	△ 904,805	△ 12,195	△ 1.2

第6款 基金積立金

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
元		30,531,000	30,531,000	0	100.0
30		1,000	0	1,000	0.0
	比較増減	30,530,000	30,531,000	△ 1,000	100.0

第7款 公債費

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
元		50,000	0	50,000	0.0
30		50,000	0	50,000	0.0
	比較増減	0	0	0	0.0

第8款 諸支出金

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
元		2,060,000	814,900	1,245,100	39.6
30		36,592,000	35,340,370	1,251,630	96.6
	比較増減	△ 34,532,000	△ 34,525,470	△ 6,530	△ 57.0

第9款 職員給与費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
元	40,087,000	38,124,530	1,962,470	95.1
30	44,005,000	42,875,808	1,129,192	97.4
比較増減	△ 3,918,000	△ 4,751,278	833,278	△ 2.3

第10款 予備費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
元	1,000,000	0	1,000,000	0.0
30	1,000,000	0	1,000,000	0.0
比較増減	0	0	0	0.0

後期高齢者医療特別会計

予算現額 239,480,000円に対し、歳入決算額 234,488,768円、歳出決算額 233,020,488円で、差引1,468,280円は剰余金として翌年度に繰越されている。

前年度に対し、歳入・歳出を款別に比較すると、下表のとおりである。

款別決算額前年度比較表

歳 入

(単位：円・%)

款 別	決 算 額		対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率	構 成 比 率		
	元年度	30年度			元年度	30年度	29年度
後期高齢者医療 保険料	157,144,425	159,628,045	△ 2,483,620	△ 1.6	67.0	66.6	68.0
繰 入 金	76,583,000	78,112,000	△ 1,529,000	△ 2.0	32.7	32.6	31.7
繰 越 金	727,043	1,248,478	△ 521,435	△ 41.8	0.3	0.5	0.2
諸 収 入	34,300	798,682	△ 764,382	△ 95.7	0.0	0.3	0.1
合 計	234,488,768	239,787,205	△ 5,298,437	△ 2.2	100.0	100.0	100.0

歳 出

(単位：円・%)

款 別	決 算 額		対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率	構 成 比 率		
	元年度	30年度			元年度	30年度	29年度
総 務 費	10,763,474	11,315,658	△ 552,184	△ 4.9	4.6	4.7	4.6
後期高齢者医療 広域連合納付金	222,225,014	227,539,904	△ 5,314,890	△ 2.3	95.4	95.2	95.3
公 債 費	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
諸 支 出 金	32,000	204,600	△ 172,600	△ 84.4	0.0	0.1	0.1
予 備 費	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
合 計	233,020,488	239,060,162	△ 6,039,674	△ 2.5	100.0	100.0	100.0

(1) 歳 入

予算現額 239,480,000円に対し、調定額236,691,375円、収入済額234,488,768円であり、予算額に対する執行率は97.9%となり、調定額に対する収入率は99.1%である。収入済額を前年度と比較すると5,298,437円(△2.2%)の減少である。

(2) 歳 出

予算現額 239,480,000円に対し、支出済額は 233,020,488円で執行率97.3%、不用額は6,459,512円である。支出済額を前年度と比較すると6,039,674円(△2.5%)の減少である。

下水道事業特別会計

予算現額 567,017,000円に対し、歳入決算額 572,320,291円、歳出決算額 559,462,056円で、差引12,858,235円は剰余金として翌年度に繰越されている。

昭和56年に着手した公共下水道事業は、令和元年度末で下水道普及率は 87.34%となり、4,403戸が水洗化となった。

また、本年度の管渠新設工事は205.45m(汚水用1.18m雨水用 204.27m)施工され、工事延長 93,941.44m(汚水用81,988.89m, 雨水用11,952.55m)となった。

前年度に対し、歳入歳出を款別に比較すると、下表のとおりである。

款別決算額前年度比較表

歳 入

(単位：円・%)

款 別	決 算 額		対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率	構成比率		
	元年度	30年度			元年度	30年度	29年度
分担金及び負担金	19,600	206,000	△ 186,400	△ 90.5	0.0	0.0	0.5
使用料及び手数料	171,399,913	173,597,881	△ 2,197,968	△ 1.3	29.9	32.3	30.6
国庫支出金	25,977,000	8,883,000	17,094,000	192.4	4.5	1.6	2.5
繰入金	220,686,000	199,677,000	21,009,000	10.5	38.6	37.2	34.1
繰越金	10,605,978	11,581,187	△ 975,209	△ 8.4	1.9	2.2	2.6
諸収入	11,131,800	1,882,341	9,249,459	491.4	1.9	0.4	0.9
市債	132,500,000	141,100,000	△ 8,600,000	△ 6.1	23.2	26.3	28.8
合計	572,320,291	536,927,409	35,392,882	6.6	100.0	100.0	100.0

歳 出

(単位：円・%)

款 別	決 算 額		対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率	構成比率		
	元年度	30年度			元年度	30年度	29年度
下水道事業費	190,272,173	143,349,216	46,922,957	32.7	34.0	27.2	27.2
公債費	369,186,242	382,972,215	△ 13,785,973	△ 3.6	66.0	72.8	72.1
諸支出金	3,641	0	3,641	皆増	0.0	0.0	0.0
予備費	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
災害復旧費	0	0	0	—	0.0	0.0	0.7
合計	559,462,056	526,321,431	33,140,625	6.3	100.0	100.0	100.0

(1) 歳 入

予算現額567,017,000円に対し、調定額589,106,859円、収入済額572,320,291円、不納欠損額 313,844円、収入未済額16,472,724円であり、予算額に対する執行率は101.0%となり、調定額に対する収入率は97.2%である。収入済額を前年度と比較すると35,392,822円(6.6%)の増加である。

款別に前年度と比較すると、国庫支出金 17,094,000円(192.4%)、繰入金21,009,000円(10.5%)、諸収入 9,249,459円 (491.4%)が増加、分担金及び負担金 186,400円(△90.5%)、使用料及び手数料 2,197,968円(△1.8%)、繰越金975,209円 (△8.4%)、市債8,600,000円(△6.1)%が減少した。

(2) 歳 出

予算現額 567,017,000円に対し、支出済額は559,462,056円で執行率98.7%、不用額は7,554,944円である。支出済額を前年度と比較すると33,140,625円(6.3%)の増加である。

霊園特別会計

予算現額 3,848,000円に対し、歳入決算額 3,715,770円、歳出決算額 3,715,770円で、差引0円である。本会計は、赤平霊園701区画と第二霊園539区画の計1,240区画を管理している。

本年度、赤平霊園は貸付が無く、赤平第二霊園は規制墓地(和式) 4㎡が 0区画、自由墓地4㎡が 4区画、自由墓地7.5㎡が 1区画、合計 5区画の貸付を行った。

前年度に対し、歳入・歳出を款別に比較すると、下表のとおりである。

款別決算額前年度比較表

歳 入

(単位：円・%)

款 別	決 算 額		対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率	構 成 比 率		
	元年度	30年度			元年度	30年度	29年度
使用料及び手数料	1,469,100	723,000	746,100	103.2	39.5	21.2	57.0
繰 入 金	2,225,799	2,259,568	△ 33,769	△ 1.5	59.9	66.4	42.9
繰 越 金	20,871	421,535	△ 400,664	△ 95.0	0.6	12.4	0.1
合 計	3,715,770	3,404,103	311,667	9.2	100.0	100.0	100.0

歳 出

(単位：円・%)

款 別	決 算 額		対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率	構 成 比 率		
	元年度	30年度			元年度	30年度	29年度
霊 園 費	3,665,731	3,383,192	282,539	8.4	98.7	100.0	100.0
公 債 費	50,039	40	49,999	著増	1.3	0.0	0.0
予 備 費	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
合 計	3,715,770	3,383,232	332,538	9.8	100.0	100.0	100.0

(1) 歳 入

予算現額 3,848,000円に対し、調定額と収入済額はともに3,715,770円であり、予算額に対する執行率は96.6%である。収入済額を前年度と比較すると311,667円(9.2%)の増加である。

(2) 歳 出

予算現額3,848,000円に対し、支出済額は3,715,770円で執行率96.6%、不用額は 132,230円である。支出済額を前年度と比較すると332,538円(9.8%)の増加である。

用地取得特別会計

予算現額45,320,000円に対し、歳入決算額45,318,644円、歳出決算額 45,318,644円で、差引0円である。本会計は、福栄地区改良住宅等建替事業の実施に際し、公共用地先行取得の起債事業の許可を得て、平成9～10年の2ヶ年で用地を取得、また、平成8～12年の5ヶ年で炭鉱跡地を取得し、事業の円滑な推進を図っている。

前年度に対し、歳入・歳出を款別に比較すると、下表のとおりである。

款別決算額前年度比較表

歳 入

(単位：円・%)

款 別	決 算 額		対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率	構成比率		
	元年度	30年度			元年度	30年度	29年度
繰 入 金	45,318,430	45,318,000	430	0.0	100.0	100.0	100.0
繰 越 金	214	858	△ 644	△ 75.1	0.0	0.0	0.0
合 計	45,318,644	45,318,858	△ 214	0.0	100.0	100.0	100.0

歳 出

(単位：円・%)

款 別	決 算 額		対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率	構成比率		
	元年度	30年度			元年度	30年度	29年度
公 債 費	45,318,644	45,318,644	0	0.0	100.0	100.0	100.0
合 計	45,318,644	45,318,644	0	0.0	100.0	100.0	100.0

(1) 歳 入

予算現額45,320,000円に対し、調定額と収入済額はともに45,318,644円であり、予算額に対する執行率は100.0%である。収入済額を前年度と比較すると214円(0.0%)の減少である。

(2) 歳 出

予算現額45,320,000円に対し、支出済額は45,318,644円で執行率100.0%、不用額は1,356円である。

介護サービス事業特別会計

予算現額 6,935,000円に対し、歳入決算額 8,704,592円、歳出決算額 6,280,501円で、差引 2,424,091円は剰余金として翌年度に繰越されている。

前年度に対し、歳入・歳出を款別に比較すると、下表のとおりである。

款別決算額前年度比較表

歳 入

(単位：円・%)

款 別	決 算 額		対 前 年 度	対 前 年 度	構 成 比 率		
	元年度	30年度	増 減 額	増 減 率	元年度	30年度	29年度
サービス収入	3,575,800	3,309,400	266,400	8.0	41.1	53.7	19.5
繰 入 金	4,560,000	0	4,560,000	皆増	52.4	0.0	45.4
繰 越 金	568,792	2,850,255	△ 2,281,463	△ 80.0	6.5	46.3	35.1
諸 収 入	0	280	△ 280	皆減	0.0	0.0	0.0
合 計	8,704,592	6,159,935	2,544,657	41.3	100.0	100.0	100.0

歳 出

(単位：円・%)

款 別	決 算 額		対 前 年 度	対 前 年 度	構 成 比 率		
	元年度	30年度	増 減 額	増 減 率	元年度	30年度	29年度
サービス事業費	6,280,501	5,591,143	689,358	12.3	100.0	100.0	71.3
公 債 費	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
予 備 費	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
諸 支 出 金	0	0	0	—	0.0	0.0	28.7
合 計	6,280,501	5,591,143	689,358	12.3	100.0	100.0	100.0

(1) 歳 入

予算現額 6,935,000円に対し、調定額 8,704,592円、収入済額 8,704,592円、不納欠損額 0円、収入未済額 0円であり、予算額に対する執行率は125.5%となり、調定額に対する収入率は100.0%である。収入済額を前年度と比較すると2,544,657円(41.3%)の増加である。

(2) 歳 出

予算現額 6,935,000円に対し、支出済額は 6,280,501円で執行率 90.6%、不用額は 654,499円である。支出済額を前年度と比較すると 689,358円(12.3%)の増加である。

介護保険特別会計

予算現額1,520,257,000円に対し、歳入決算額 1,530,302,927円、歳出決算額1,470,162,302円で、差引60,140,625円は基金に積立てた。

本会計は、介護保険法の適用により65歳以上の者(40歳から64歳までの特定疾病により要介護状態にある者を含む)に適用され、元年度末現在で、第1号被保険者数は4,606人、要介護(支援)認定者数は1,006人となっている。

前年度に対し、歳入・歳出を款別に比較すると、下表のとおりである。

款別決算額前年度比較表

歳 入

(単位：円・%)

款 別	決 算 額		対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率	構成比率		
	元年度	30年度			元年度	30年度	29年度
介護保険料	245,267,208	258,817,544	△ 13,550,336	△ 5.2	16.0	17.0	16.2
国庫支出金	393,535,351	373,100,506	20,434,845	5.5	25.7	24.6	26.0
道支出金	226,363,674	223,598,221	2,765,453	1.2	14.8	14.7	14.8
支払基金交付金	373,392,738	363,192,000	10,200,738	2.8	24.4	23.9	25.3
繰入金	290,494,000	299,608,000	△ 9,114,000	△ 3.0	19.0	19.7	16.5
繰越金	0	0	0	—	0.0	0.0	1.1
諸収入	1,249,956	1,253,724	△ 3,768	△ 0.3	0.1	0.1	0.1
合 計	1,530,302,927	1,519,569,995	10,732,932	0.7	100.0	100.0	100.0

歳 出

(単位：円・%)

款 別	決 算 額		対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率	構成比率		
	元年度	30年度			元年度	30年度	29年度
総務費	47,789,551	34,304,392	13,485,159	39.3	3.3	2.3	3.4
保険給付費	1,314,582,053	1,303,843,473	10,738,580	0.8	89.4	87.9	92.0
地域支援事業費	83,169,491	83,216,214	△ 46,723	△ 0.1	5.6	5.6	3.9
基金積立金	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
公債費	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
諸支出金	24,621,207	61,899,826	△ 37,278,619	△ 60.2	1.7	4.2	0.7
予備費	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
合 計	1,470,162,302	1,483,263,905	△ 13,101,603	△ 0.9	100.0	100.0	100.0

(1) 歳 入

予算現額1,520,257,000円に対し、調定額1,536,487,538円、収入済額1,530,302,927円、不納欠損額1,495,800円、収入未済額4,688,811円であり、予算額に対する執行率は100.7%となり、調定額に対する収入率は99.6%である。収入済額を前年度と比較すると10,732,932円(0.7%)の増加である。

(2) 歳 出

予算現額1,520,257,000円に対し、支出済額は1,470,162,302円で執行率96.7%、不用額は50,094,698円である。支出済額を前年度と比較すると13,101,603円(△0.9%)の減少である。

実質収支に関する調書
財産に関する調書
基金運用状況

実質収支に関する調書

本調書と決算書を照合した結果、計数は正確であることを認めた。

財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地及び建物

イ 行政財産

土地は本年度35,137.34㎡の減少で、決算年度末現在高は3,163,735.26㎡である。

建物は本年度11,912.05㎡の減少で、決算年度末現在高は228,578.11㎡である。

ロ 普通財産（山林を除く）

土地は本年度38,166.39㎡の減少で、決算年度末現在高は1,913,825.62㎡である。

建物は本年度2,450.53㎡の減少で、決算年度末現在高は18,472.17㎡である。

(2) 山 林

面積は本年度15,600.00㎡の増加で、決算年度末現在高は9,911,900.00㎡である。

立木の推定蓄積量は本年度1,872.00㎡の増加で、決算年度末現在高は161,757.00㎡である。

(3) 動 産 該当なし

(4) 物 権 該当なし

(5) 無体財産権 該当なし

(6) 有価証券

本年度は増減がなく、決算年度末現在高は10,060,000円である。

(7) 出資による権利

本年度は増減がなく、決算年度末現在高は49,195,000円である。

2 物 品

本年度の増加は無く減少は6点、決算年度末現在高は204点である。

3 債 権

奨学資金貸付金は本年度貸付0円、返還分1,890,000円で、決算年度末現在高は7,577,000円である。

人材育成・定住促進奨学金は本年度貸付15,740,000円、返還分2,680,000円で、決算年度末現在高は42,320,000円である。

市民税特別徴収の決算年度末現在高は40,046,929円である。

4 基 金

決算年度末現在高は、財政調整基金 1,348,334,189円、減債基金 319,459,544円、まちづくり・人づくり基金 1,628,683円、社会福祉事業振興基金 37,568,330円、霊園管理基金1,656,403円、学校教育施設整備基金 551,386円、青少年基金 23,621,274円、市営住宅敷金基金 28,663,468円、介護給付費準備基金46,778,344円、あかびらガンバレ応援基金 541,587,095円、国民健康保険事業財政調整基金357,976,000円、あかびら創生基金35,186,409円、森林環境譲与税基金2,180,000円である。

5 その他

北海道市町村備荒資金組合納付金は、本年度1,265,926円増加し、決算年度末現在高は128,207,213円である。

基金運用状況

1 審査の対象

令和元年度	赤平市財政調整基金
令和元年度	赤平市減債基金
令和元年度	赤平市まちづくり・人づくり基金
令和元年度	赤平市社会福祉事業振興基金
令和元年度	赤平市霊園管理基金
令和元年度	赤平市学校教育施設整備基金
令和元年度	赤平市青少年基金
令和元年度	赤平市市営住宅敷金基金
令和元年度	赤平市介護給付費準備基金
令和元年度	あかびらガンバレ応援基金
令和元年度	赤平市国民健康保険事業財政調整基金
令和元年度	あかびら創生基金
令和元年度	森林環境譲与税基金

2 審査の結果

基金の運用については、設置目的に沿って適正に運用され、関係諸帳簿及び証書類と照合した結果、計数も正確であることが認められた。

各基金の増減及び年度末現在高は下表のとおり。

基金名	元年度末			30年度末	29年度末
	積立額	取崩額	年度末現在高		
赤平市財政調整基金	253,990	47,139,000	1,348,334,189	1,395,219,199	1,789,922,143
赤平市減債基金	0	114,034,000	319,459,544	433,493,544	135,000,544
赤平市まちづくり・人づくり基金	0	200,000	1,628,683	1,828,683	2,128,683
赤平市社会福祉事業振興基金	5,000,000	6,161,754	37,568,330	38,730,084	40,842,084
赤平市霊園管理基金	376,000	1,776,160	1,656,403	3,056,563	5,124,131
赤平市学校教育施設整備基金	75,000	0	551,386	476,386	476,386
赤平市青少年基金	0	94,360	23,621,274	23,715,634	23,885,634
赤平市市営住宅敷金基金	1,708,000	2,672,200	28,663,468	29,627,668	30,009,068
赤平市介護給付費準備基金	36,306,090	57,485,000	46,778,344	67,957,254	49,944,775
あかびらガンバレ応援基金	313,508,727	200,680,869	541,587,095	428,759,237	420,608,342
赤平市国民健康保険事業財政調整基金	80,531,000	0	357,976,000	277,445,000	251,445,000
あかびら創生基金	0	28,000,013	35,186,409	63,186,422	185,884,495
森林環境譲与税基金	2,180,000	0	2,180,000	0	0

決 算 審 査 資 料

各会計款別歳入一覧表

一般会計

区分 款別	予算			現額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率
1 市 税	793,409,000	0	0	793,409,000	8.4
2 地方譲与税	58,212,000	2,500,000	0	60,712,000	0.6
3 利子割交付金	1,520,000	0	0	1,520,000	0.0
4 配当割交付金	2,157,000	0	0	2,157,000	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	2,181,000	0	0	2,181,000	0.0
6 地方消費税交付金	218,326,000	0	0	218,326,000	2.3
7 自動車取得税交付金	7,320,000	0	0	7,320,000	0.1
8 環境性能割交付金	5,856,000	0	0	5,856,000	0.1
9 地方特例交付金	2,069,000	6,259,000	0	8,328,000	0.1
10 地方交付税	4,250,574,000	51,099,000	0	4,301,673,000	45.6
11 交通安全対策特別交付金	700,000	0	0	700,000	0.0
12 分担金及び負担金	29,959,000	△ 6,110,000	0	23,849,000	0.3
13 使用料及び手数料	395,233,000	△ 4,167,000	0	391,066,000	4.1
14 国庫支出金	912,832,000	50,285,000	0	963,117,000	10.2
15 道支出金	404,997,000	△ 16,356,000	0	388,641,000	4.1
16 財産収入	27,059,000	14,440,000	0	41,499,000	0.4
17 寄附金	250,005,000	360,999,000	0	611,004,000	6.5
18 繰入金	712,598,000	△ 296,297,000	0	416,301,000	4.4
19 繰越金	30,000,000	274,003,000	0	304,003,000	3.2
20 諸収入	71,121,000	31,566,000	0	102,687,000	1.1
21 市債	678,188,000	119,299,000	0	797,487,000	8.5
計	8,854,316,000	587,520,000	0	9,441,836,000	100.0

国民健康保険特別会計

1 国民健康保険税	121,436,000	0	0	121,436,000	8.4
2 道支出金	1,124,252,000	17,419,000	0	1,141,671,000	78.6
3 繰入金	156,625,000	△ 9,024,000	0	147,601,000	10.2
4 繰越金	1,000	40,577,000	0	40,578,000	2.8
5 諸収入	252,000	0	0	252,000	0.0
計	1,402,566,000	48,972,000	0	1,451,538,000	100.0

(単位：円・%)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	構成 比率	金 額 (還付未済を含む)	構成 比率	予 算 現 額 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率		
867,880,484	9.0	838,894,070	8.8	105.7	96.7	2,528,028	26,458,386
61,793,000	0.6	61,793,000	0.6	101.8	100.0	0	0
601,000	0.0	601,000	0.0	39.5	100.0	0	0
1,951,000	0.0	1,951,000	0.0	90.4	100.0	0	0
1,265,000	0.0	1,265,000	0.0	58.0	100.0	0	0
210,058,000	2.2	210,058,000	2.2	96.2	100.0	0	0
6,700,146	0.1	6,700,146	0.1	91.5	100.0	0	0
1,934,000	0.0	1,934,000	0.0	33.0	100.0	0	0
14,233,000	0.2	14,233,000	0.1	170.9	100.0	0	0
4,351,724,000	45.1	4,351,724,000	45.5	101.2	100.0	0	0
746,000	0.0	746,000	0.0	106.6	100.0	0	0
23,440,631	0.3	23,440,631	0.2	98.3	100.0	0	0
444,837,530	4.6	400,939,040	4.2	102.5	90.1	1,020,340	42,878,150
1,004,898,327	10.4	1,004,898,327	10.5	104.3	100.0	0	0
385,805,570	4.0	385,805,570	4.0	99.3	100.0	0	0
44,602,049	0.5	43,147,502	0.5	104.0	96.7	41,200	1,413,347
609,969,068	6.3	609,969,068	6.4	99.8	100.0	0	0
398,982,196	4.1	398,982,196	4.2	95.8	100.0	0	0
304,003,598	3.2	304,003,598	3.2	100.0	100.0	0	0
118,074,482	1.2	110,787,982	1.2	107.9	93.8	366,917	6,919,583
792,287,000	8.2	792,287,000	8.3	99.3	100.0	0	0
9,645,786,081	100.0	9,564,160,130	100.0	101.3	99.2	3,956,485	77,669,466

(単位：円・%)

139,412,726	9.0	113,512,586	7.4	93.5	81.4	1,743,939	24,156,201
1,234,392,936	79.3	1,234,392,936	80.6	108.1	100.0	0	0
142,039,000	9.1	142,039,000	9.3	96.2	100.0	0	0
40,578,349	2.6	40,578,349	2.7	100.0	100.0	0	0
547,663	0.0	547,663	0.0	217.3	100.0	0	0
1,556,970,674	100.0	1,531,070,534	100.0	105.5	98.3	1,743,939	24,156,201

後期高齢者医療特別会計

区 分 款 別	予 算 現 額				構 成 比 率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	
1 後期高齢者医療保険料	161,938,000	0	0	161,938,000	67.6
2 繰 入 金	73,672,000	2,911,000	0	76,583,000	32.0
3 繰 越 金	1,000	726,000	0	727,000	0.3
4 諸 収 入	232,000	0	0	232,000	0.1
計	235,843,000	3,637,000	0	239,480,000	100.0

下水道事業特別会計

1 分担金及び負担金	17,000	0	0	17,000	0.0
2 使用料及び手数料	155,816,000	6,753,000	0	162,569,000	28.7
3 国庫支出金	25,500,000	0	0	25,500,000	4.5
4 繰 入 金	242,981,000	△ 22,295,000	0	220,686,000	38.8
5 繰 越 金	10,000	10,595,000	0	10,605,000	1.9
6 諸 収 入	8,621,000	2,519,000	0	11,140,000	2.0
7 市 債	144,000,000	△ 7,500,000	0	136,500,000	24.1
計	576,945,000	△ 9,928,000	0	567,017,000	100.0

霊園特別会計

1 使用料及び手数料	1,095,000	374,000	0	1,469,000	38.2
2 繰 入 金	3,171,000	△ 812,000	0	2,359,000	61.3
3 繰 越 金	1,000	19,000	0	20,000	0.5
計	4,267,000	△ 419,000	0	3,848,000	100.0

用地取得特別会計

1 繰 入 金	45,319,000	0	0	45,319,000	100.0
2 繰 越 金	1,000	0	0	1,000	0.0
計	45,320,000	0	0	45,320,000	100.0

(単位：円・%)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	構成 比率	金 額 (還付未済を含む)	構成 比率	予 算 現 額 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率		
159,347,032	67.3	157,144,425	67.0	97.0	98.6	1,180,691	1,021,916
76,583,000	32.4	76,583,000	32.7	100.0	100.0	0	0
727,043	0.3	727,043	0.3	100.0	100.0	0	0
34,300	0.0	34,300	0.0	14.8	100.0	0	0
236,691,375	100.0	234,488,768	100.0	97.9	99.1	1,180,691	1,021,916

(単位：円・%)

19,600	0.0	19,600	0.0	115.3	100.0	0	0
188,186,481	31.9	171,399,913	29.9	105.4	91.1	313,844	16,472,724
25,977,000	4.4	25,977,000	4.5	101.9	100.0	0	0
220,686,000	37.5	220,686,000	38.6	100.0	100.0	0	0
10,605,978	1.8	10,605,978	1.9	100.0	100.0	0	0
11,131,800	1.9	11,131,800	1.9	99.9	100.0	0	0
132,500,000	22.5	132,500,000	23.2	97.1	100.0	0	0
589,106,859	100.0	572,320,291	100.0	100.9	97.2	313,844	16,472,724

(単位：円・%)

1,469,100	39.5	1,469,100	39.5	100.0	100.0	0	0
2,225,799	59.9	2,225,799	59.9	94.4	100.0	0	0
20,871	0.6	20,871	0.6	104.4	100.0	0	0
3,715,770	100.0	3,715,770	100.0	96.6	100.0	0	0

(単位：円・%)

45,318,430	100.0	45,318,430	100.0	100.0	100.0	0	0
214	0.0	214	0.0	21.4	100.0	0	0
45,318,644	100.0	45,318,644	100.0	100.0	100.0	0	0

介護サービス事業特別会計

区分 款別	予 算 現 額				
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計	構成 比率
1 サービス収入	1,806,000	0	0	1,806,000	26.0
2 繰入金	5,118,000	△ 558,000	0	4,560,000	65.8
3 繰越金	10,000	558,000	0	568,000	8.2
4 諸収入	1,000	0	0	1,000	0.0
計	6,935,000	0	0	6,935,000	100.0

介護保険特別会計

1 介護保険料	260,004,000	△ 10,451,000	0	249,553,000	16.4
2 国庫支出金	354,575,000	16,760,000	0	371,335,000	24.4
3 道支出金	226,109,000	1,010,000	0	227,119,000	15.0
4 支払基金交付金	382,314,000	△ 1,752,000	0	380,562,000	25.0
5 繰入金	253,653,000	36,841,000	0	290,494,000	19.1
6 繰越金	10,000	0	0	10,000	0.0
7 諸収入	1,184,000	0	0	1,184,000	0.1
計	1,477,849,000	42,408,000	0	1,520,257,000	100.0

(単位：円・%)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収納未済額
金 額	構成 比率	金 額 (還付未済を含む)	構成 比率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	調 定 額 に 対 す る 比 率		
3,575,800	41.1	3,575,800	41.1	198.0	100.0	0	0
4,560,000	52.4	4,560,000	52.4	100.0	100.0	0	0
568,792	6.5	568,792	6.5	100.1	100.0	0	0
0	0.0	0	0.0	0.0	—	0	0
8,704,592	100.0	8,704,592	100.0	125.5	100.0	0	0

(単位：円・%)

251,451,819	16.4	245,267,208	16.0	98.3	97.5	1,495,800	4,688,811
393,535,351	25.6	393,535,351	25.7	106.0	100.0	0	0
226,363,674	14.7	226,363,674	14.8	99.7	100.0	0	0
373,392,738	24.3	373,392,738	24.4	98.1	100.0	0	0
290,494,000	18.9	290,494,000	19.0	100.0	100.0	0	0
0	0.0	0	0.0	0.0	—	0	0
1,249,956	0.1	1,249,956	0.1	105.6	100.0	0	0
1,536,487,538	100.0	1,530,302,927	100.0	100.7	99.6	1,495,800	4,688,811

各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

一 般 会 計

区 分 款 別	予 算 現 額				計	構成 比率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減		
1 議 会 費	63,563,000	0	0	0	63,563,000	0.7
2 総 務 費	545,505,000	363,523,000	0	0	909,028,000	9.6
3 民 生 費	2,067,470,000	△ 71,555,000	0	0	1,995,915,000	21.1
4 衛 生 費	520,806,000	△ 36,355,000	0	0	484,451,000	5.1
5 労 働 費	3,488,000	150,000	0	0	3,638,000	0.0
6 農 林 水 産 業 費	127,128,000	△ 7,982,000	0	0	119,146,000	1.3
7 商 工 費	117,294,000	2,995,000	0	0	120,289,000	1.3
8 土 木 費	645,983,000	269,498,000	0	0	915,481,000	9.7
9 消 防 費	385,496,000	△ 12,186,000	0	0	373,310,000	4.0
10 教 育 費	675,732,000	22,267,000	0	0	697,999,000	7.4
11 公 債 費	843,062,000	△ 8,430,000	0	0	834,632,000	8.8
12 諸 支 出 金	1,682,465,000	90,923,000	0	0	1,773,388,000	18.8
13 職 員 給 与 費	1,156,324,000	△ 25,328,000	0	0	1,130,996,000	12.0
14 予 備 費	20,000,000	0	0	0	20,000,000	0.2
計	8,854,316,000	587,520,000	0	0	9,441,836,000	100.0

国民健康保険特別会計

1 総 務 費	15,813,000	1,193,000	0	0	17,006,000	1.2
2 保 険 給 付 費	1,081,846,000	18,871,000	0	0	1,100,717,000	75.8
3 国民健康保険 事業費納付金	243,827,000	0	0	0	243,827,000	16.8
4 共 同 事 業 抛 出 金	1,000	0	0	0	1,000	0.0
5 保 健 事 業 費	16,259,000	0	0	0	16,259,000	1.1
6 基 金 積 立 金	1,000	30,530,000	0	0	30,531,000	2.1
7 公 債 費	50,000	0	0	0	50,000	0.0
8 諸 支 出 金	1,451,000	609,000	0	0	2,060,000	0.1
9 職 員 給 与 費	42,318,000	△ 2,231,000	0	0	40,087,000	2.8
10 予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.1
計	1,402,566,000	48,972,000	0	0	1,451,538,000	100.0

(単位：円・%)

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	継 続 費 繰 越 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率
59,619,906	0.7	93.8	0	0	0	3,943,094	1.2	6.2
880,228,578	9.7	96.8	0	0	0	28,799,422	8.8	3.2
1,899,973,031	20.8	95.2	0	48,300	0	95,893,669	29.2	4.8
464,562,232	5.1	95.9	0	0	0	19,888,768	6.0	4.1
3,612,929	0.0	99.3	0	0	0	25,071	0.0	0.7
112,586,136	1.2	94.5	0	0	0	6,559,864	2.0	5.5
111,490,712	1.2	92.7	0	0	0	8,798,288	2.7	7.3
833,451,697	9.1	91.0	0	0	0	82,029,303	25.0	9.0
373,310,000	4.1	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0
657,260,405	7.2	94.2	0	0	0	40,738,595	12.4	5.8
834,233,325	9.2	100.0	0	0	0	398,675	0.1	0.0
1,766,307,317	19.4	99.6	0	0	0	7,080,683	2.2	0.4
1,116,749,192	12.3	98.7	0	0	0	14,246,808	4.3	1.3
0	0.0	0.0	0	0	0	20,000,000	6.1	100.0
9,113,385,460	100.0	96.5	0	48,300	0	328,402,240	100.0	3.5

(単位：円・%)

15,260,739	1.1	89.7	0	0	0	1,745,261	9.8	10.3
1,093,102,452	76.2	99.3	0	0	0	7,614,548	42.9	0.7
243,781,000	17.0	100.0	0	0	0	46,000	0.3	0.0
370	0.0	37.0	0	0	0	630	0.0	63.0
12,172,726	0.8	74.9	0	0	0	4,086,274	23.0	25.1
30,531,000	2.1	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	0	0	50,000	0.3	100.0
814,900	0.1	39.6	0	0	0	1,245,100	7.0	60.4
38,124,530	2.7	95.1	0	0	0	1,962,470	11.1	4.9
0	0.0	0.0	0	0	0	1,000,000	5.6	100.0
1,433,787,717	100.0	98.8	0	0	0	17,750,283	100.0	1.2

後期高齢者医療特別会計

区 分 款 別	予 算 現 額					構 成 比 率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減	計	
1 総 務 費	11,190,000	0	0	0	11,190,000	4.7
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	224,313,000	3,637,000	0	0	227,950,000	95.2
3 公 債 費	10,000	0	0	0	10,000	0.0
4 諸 支 出 金	230,000	0	0	0	230,000	0.1
5 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000	0.0
計	235,843,000	3,637,000	0	0	239,480,000	100.0

下水道事業特別会計

1 下水道事業費	205,048,000	△ 8,419,000	0	0	196,629,000	34.7
2 公 債 費	370,747,000	△ 1,509,000	0	0	369,238,000	65.1
3 諸 支 出 金	150,000	0	0	0	150,000	0.0
4 予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.2
計	576,945,000	△ 9,928,000	0	0	567,017,000	100.0

霊園特別会計

1 霊 園 費	3,716,000	81,000	0	0	3,797,000	98.7
2 公 債 費	51,000	0	0	0	51,000	1.3
3 予 備 費	500,000	△ 500,000	0	0	0	0.0
計	4,267,000	△ 419,000	0	0	3,848,000	100.0

用地取得特別会計

1 公 債 費	45,320,000	0	0	0	45,320,000	100.0
計	45,320,000	0	0	0	45,320,000	100.0

(単位：円・%)

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
金 額	構 成 比 率	予 現 額 に 対 す る 率	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	金 額	構 成 比 率	予 現 額 に 対 す る 率
10,763,474	4.6	96.2	0	0	0	426,526	6.6	3.8
222,225,014	95.4	97.5	0	0	0	5,724,986	88.6	2.5
0	0.0	0.0	0	0	0	10,000	0.2	100.0
32,000	0.0	13.9	0	0	0	198,000	3.1	86.1
0	0.0	0.0	0	0	0	100,000	1.5	100.0
233,020,488	100.0	97.3	0	0	0	6,459,512	100.0	2.7

(単位：円・%)

190,272,173	34.0	96.8	0	0	0	6,356,827	84.2	3.2
369,186,242	66.0	100.0	0	0	0	51,758	0.7	0.0
3,641	0.0	2.4	0	0	0	146,359	1.9	97.6
0	0.0	0.0	0	0	0	1,000,000	13.2	100.0
559,462,056	100.0	98.7	0	0	0	7,554,944	100.0	1.3

(単位：円・%)

3,665,731	98.7	96.5	0	0	0	131,269	99.3	3.5
50,039	1.3	98.1	0	0	0	961	0.7	1.9
0	0.0	—	0	0	0	0	0.0	—
3,715,770	100.0	96.6	0	0	0	132,230	100.0	3.4

(単位：円・%)

45,318,644	100.0	100.0	0	0	0	1,356	100.0	0.0
45,318,644	100.0	100.0	0	0	0	1,356	100.0	0.0

介護サービス事業特別会計

区 分 款 別	予 算 現 額					構成 比率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及 流用増減	計	
1 サービス事業費	6,825,000	0	0	0	6,825,000	98.5
2 公 債 費	10,000	0	0	0	10,000	0.1
3 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000	1.4
計	6,935,000	0	0	0	6,935,000	100.0

介護保険特別会計

1 総 務 費	34,938,000	16,143,000	0	0	51,081,000	3.4
2 保 険 給 付 費	1,355,500,000	0	0	0	1,355,500,000	89.2
3 地域支援事業費	86,678,000	1,699,000	0	0	88,377,000	5.8
4 基金積立金	1,000	0	0	0	1,000	0.0
5 公 債 費	30,000	0	0	0	30,000	0.0
6 諸 支 出 金	202,000	24,566,000	0	0	24,768,000	1.6
7 予 備 費	500,000	0	0	0	500,000	0.0
計	1,477,849,000	42,408,000	0	0	1,520,257,000	100.0

(単位：円・%)

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比 率	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比 率
6,280,501	100.0	92.0	0	0	0	544,499	83.2	8.0
0	0.0	0.0	0	0	0	10,000	1.5	100.0
0	0.0	0.0	0	0	0	100,000	15.3	100.0
6,280,501	100.0	90.6	0	0	0	654,499	100.0	9.4

(単位：円・%)

47,789,551	3.2	93.6	0	0	0	3,291,449	6.6	6.4
1,314,582,053	89.4	97.0	0	0	0	40,917,947	81.6	3.0
83,169,491	5.7	94.1	0	0	0	5,207,509	10.4	5.9
0	0.0	0.0	0	0	0	1,000	0.0	100.0
0	0.0	0.0	0	0	0	30,000	0.1	100.0
24,621,207	1.7	99.4	0	0	0	146,793	0.3	0.6
0	0.0	0.0	0	0	0	500,000	1.0	100.0
1,470,162,302	100.0	96.7	0	0	0	50,094,698	100.0	3.3

市 税 税 目 別 収 入 状 況

区 分 税目別		予算現額	調定額	収 入 済 額		
				現年課税分	滞納繰越分	計
普 通 税	1 市 民 税	343,860,000	389,466,596	374,757,305	3,700,616	378,457,921
	個 人	303,391,000	331,432,696	317,957,605	3,344,916	321,302,521
	法 人	40,469,000	58,033,900	56,799,700	355,700	57,155,400
	2 固 定 資 産 税	292,763,000	316,686,005	301,211,347	1,226,166	302,437,513
	固 定 資 産 税	286,136,000	310,058,405	294,583,747	1,226,166	295,809,913
	国有資産等所在 市町村交付金	6,627,000	6,627,600	6,627,600	—	6,627,600
	3 軽 自 動 車 税	23,128,000	24,246,400	22,433,300	205,500	22,638,800
	4 市 た ば こ 税	87,116,000	87,793,064	87,793,064	—	87,793,064
	計	746,867,000	818,192,065	786,195,016	5,132,282	791,327,298
目 的 税	1 入 湯 税	3,702,000	3,964,600	3,964,600	—	3,964,600
	2 都 市 計 画 税	42,840,000	45,723,819	43,418,602	183,570	43,602,172
	計	46,542,000	49,688,419	47,383,202	183,570	47,566,772
合 計		793,409,000	867,880,484	833,578,218	5,315,852	838,894,070

(単位：円・%)

(還付未済を除く)			不納欠損額	収 入 未 済 額		
予算現額 に対する 割合	調 定 額 に対する 割合	構 成 比 率		現年課税分	滞納繰越分	計
110.1	97.2	45.1	405,628	3,867,284	6,735,763	10,603,047
105.9	96.9	38.3	405,628	3,554,484	6,170,063	9,724,547
141.2	98.5	6.8	0	312,800	565,700	878,500
103.3	95.5	36.1	1,802,495	4,116,953	8,329,044	12,445,997
103.4	95.4	35.3	1,802,495	4,116,953	8,329,044	12,445,997
100.0	100.0	0.8	0	0	—	0
97.9	93.4	2.7	52,000	692,500	863,100	1,555,600
100.8	100.0	10.5	0	0	—	0
106.0	96.7	94.4	2,260,123	8,676,737	15,927,907	24,604,644
107.1	100.0	0.4	0	0	—	0
101.8	95.4	5.2	267,905	606,798	1,246,944	1,853,742
102.2	95.7	5.6	267,905	606,798	1,246,944	1,853,742
105.7	96.7	100.0	2,528,028	9,283,535	17,174,851	26,458,386

市 税 税 目 別 前 年 度 比 較 表

区 分 税目別		収入済額（還付未済を除く）		増 減 額
		元年度	3 0年度	
普 通 税	1 市 民 税	378,457,921	375,608,163	2,849,758
	個 人	321,302,521	323,908,163	△ 2,605,642
	法 人	57,155,400	51,700,000	5,455,400
	2 固 定 資 産 税	302,437,513	304,383,014	△ 1,945,501
	固 定 資 産 税	295,809,913	297,748,714	△ 1,938,801
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	6,627,600	6,634,300	△ 6,700
	3 軽 自 動 車 税	22,638,800	22,348,147	290,653
	4 市 た ば こ 税	87,793,064	90,066,533	△ 2,273,469
	計	791,327,298	792,405,857	△ 1,078,559
目 的 税	1 入 湯 税	3,964,600	3,919,500	45,100
	2 都 市 計 画 税	43,602,172	43,926,623	△ 324,451
	計	47,566,772	47,846,123	△ 279,351
合 計		838,894,070	840,251,980	△ 1,357,910

(単位：円・%)

構成比率		対前年度増減率		収 入 率	
元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度
45.1	44.7	0.8	△ 3.1	97.2	97.1
38.3	38.5	△ 0.8	0.8	96.9	96.9
6.8	6.2	10.6	△ 21.8	98.5	98.2
36.1	36.2	△ 0.6	△ 2.3	95.5	96.0
35.3	35.4	△ 0.7	△ 2.4	95.4	95.9
0.8	0.8	△ 0.1	5.8	100.0	100.0
2.7	2.7	1.3	2.9	93.4	95.1
10.5	10.7	△ 2.5	△ 4.0	100.0	100.0
94.4	94.3	△ 0.1	△ 2.7	96.7	97.0
0.4	0.5	1.2	△ 2.5	100.0	100.0
5.2	5.2	△ 0.7	△ 6.3	95.4	95.9
5.6	5.7	△ 0.6	△ 6.0	95.7	96.2
100.0	100.0	△ 0.2	△ 2.9	96.7	96.9